



2009年9月期 決算説明資料

2009.11.20(東京) 2009.11.24(大阪)



Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

決算概要と主要アクション



決算概要

● 売上高・受注高:

世界金融危機の影響により2008年11月頃から受注が減少しました。一部については回復の兆しが見られましたが、主力の振動シミュレーションシステムを中心に通期にわたりその影響を受けた結果、売上高は前期比27.3%減の4,158百万円、受注高も前期比48.9%減の2,968百万円となりました。

● 当期純利益:

受注の減少を受け固定費削減の対策を実施しましたが、売上の減少による影響を補うまでには至らず、前期比472百万円減益となり、当期純損失は324百万円となりました。

主要アクション

● 鉄道車両機器用テストラボ開設:

需要が増加している鉄道車両機器用品や燃料電池等の大型試験品に対応した専用試験装置を設備した新試験棟を開設いたしました。

● 固定費削減:

損益分岐点の引き下げ対策として、役員報酬の削減、賞与の削減、非正規従業員を中心とした雇用調整、その他経費の節減等を含め、総額4億円規模の対策を実施いたしました。

今後の展開

- 明るい話題もありますが、先行きは不透明な状況が続いております。新規事業を強力に推進すると共に、固定費についても更に見直すことで、2010年9月期については黒字化を目指します。
- 2009年11月19日に株式会社データ・テクノの全株式を取得する契約を締結いたしました。12月1日付で株式を取得し、連結子会社化いたします。

決算概要(連結)



(単位:百万円)

	09/9期 実績	08/9期 実績	増減額	増減率	09/9期 修正予想	増減率
売上高	4,158	5,717	△1,558	△27.3%	4,400	△5.5%
営業利益 (営業利益率)	△173 (△4.2%)	248 (4.3%)	△421	—	△50	—
経常利益 (経常利益率)	△178 (△4.3%)	292 (5.1%)	△470	—	△60	—
当期純利益 (当期純利益率)	△324 (△7.8%)	147 (2.6%)	△472	—	△195	—

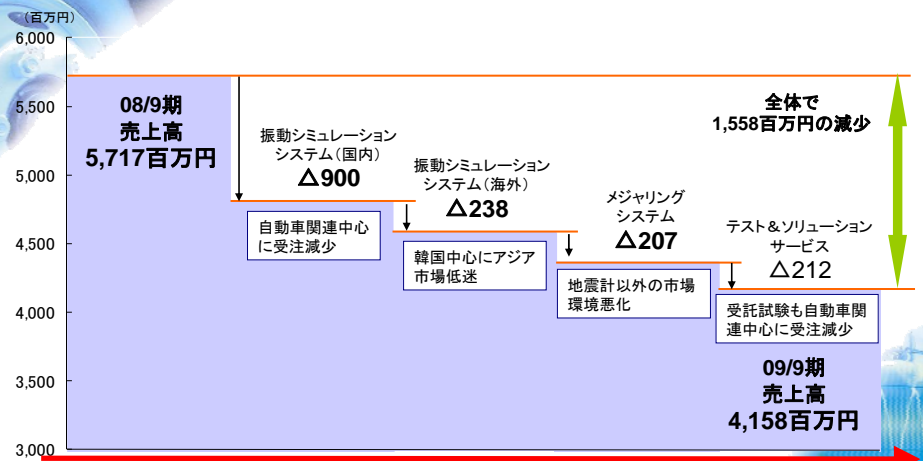
	09/9期 実績	08/9期 実績	増減額	増減率	概要
設備投資額	313	243	+69	+28.7%	主に鉄道車両機器向けテストラボへの投資です。
減価償却費	279	225	+54	+24.3%	主に上記影響による増加です。
研究開発費	196	261	△64	△24.8%	前期に地震計やCEマーキング対応製品が計上されていた影響です。
従業員数(人)※	213	226	△13	△5.8%	非正規従業員の雇用調整の影響です。

※△は損失を表します。従業員数には、期中平均臨時従業員数を含みます。

売上高は前期比1,558百万円減収の4,158百万円となりました。固定費の削減に取り組みましたが、売上減少に伴う限界利益の減少により、営業損失は前期比421百万円減益の173百万円、経常損失は前期比470百万円減益の178百万円となりました。棚卸資産の評価損や繰延税金資産の取り崩し等により、当期純損失は前期比472百万円減益の324百万円となりました。

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

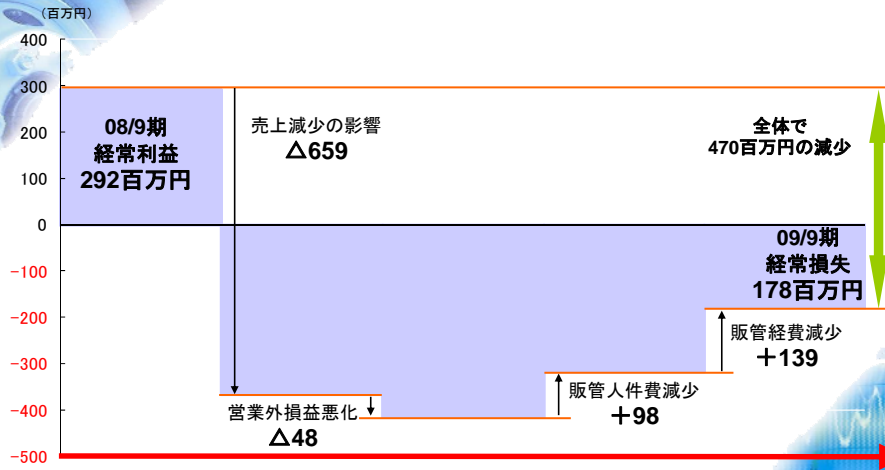
売上高減少の内訳(連結)



国内自動車関連業界からの受注減少や韓国市場を中心としたアジア市場の低迷に加え、メジャリングシステムや受託試験の分野も落ち込んだ結果、前期比1,558百万円減収の4,158百万円の売上高となりました。

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

経常利益減少の内容(連結)



売上減少に伴う利益の減少や受取賃料の減少による営業外損益の悪化等により大幅な減益となりましたが、役員報酬の削減、賞与の削減、非正規従業員を中心とした雇用調整、その他経費節減対策により固定費を削減した結果、経常損失は前期比470百万円減益の178百万円となりました。

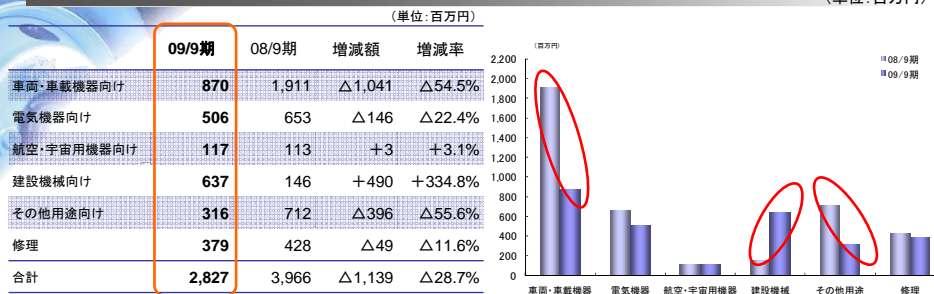
5

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

振動シミュレーションシステム ～概況～



(単位:百万円)



- 売上高は前期比1,139百万円減収の2,827百万円となりました。
- 建設機械業界向けに大型6自由度振動シミュレーションシステムの計上がありました。車両・車載機器向けの受注が低迷しました。また、前期にはその他用途として食品業界や官公庁向けに大型案件があったこともあり、前期を下回る結果となりました。

6

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

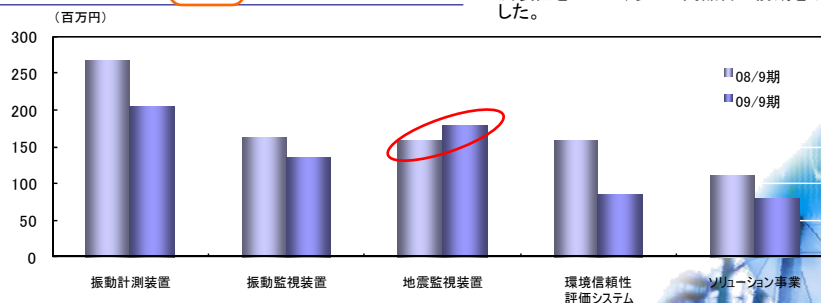
メジャリングシステム ～概況～



(単位: 百万円)

	09/9期	08/9期	増減額	増減率
振動計測装置	205	267	△61	△23.0%
振動監視装置	136	163	△26	△16.4%
地震監視装置	178	158	+19	+12.6%
環境信頼性評価システム	85	159	△73	△46.3%
ソリューション事業	78	111	△33	△30.1%
その他・修理	116	148	△31	△21.3%
合計	801	1,008	△207	△20.6%

- 売上高は前期比207百万円減収の801百万円となりました。
- 地震監視装置伸張
営業力を強化したことに加え、OEM供給先の更新需要が増加し売上に寄与しました。
- 半導体市場の悪化
主に半導体関連を販売先とする環境信頼性評価システムが低迷いたしました。
- 既存製品低迷
電気計測器全般の市場環境悪化により、振動計測装置をはじめ、多くの商品群で前期を下回りました。



7

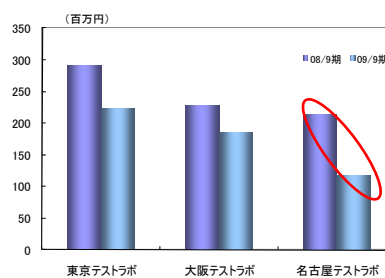
Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

テスト&ソリューションサービス ～概況～



(単位: 百万円)

	09/9期	08/9期	増減額	増減率
東京テストラボ	222	291	△69	△23.9%
大阪テストラボ	184	227	△42	△18.8%
名古屋テストラボ	118	214	△96	△44.9%
子会社外部売上	4	8	△3	△41.7%
合計	529	742	△212	△28.6%

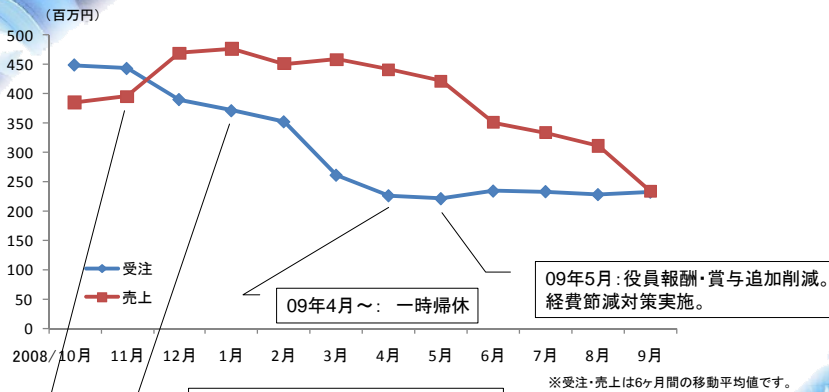


- 自動車関連業界からの受託が低迷したことにより、特に同業界への依存が大きい名古屋テストラボを中心に全てのテストラボで減収となった結果、売上高は前期比212百万円減収の529百万円となりました。
- 大阪テストラボに鉄道車両機器用品や燃料電池等の大型試験品に対応した専用試験装置を設備した新試験棟を開設いたしました。
- 大阪テストラボに続き、東京テストラボ及び名古屋テストラボにおいて、ISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。
- 名古屋テストラボにおいて、衝撃試験装置及び落下試験装置を導入し、試験サービスの拡大を図りました。

8

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

受注・売上の状況と固定費対策



金融危機の影響により2008年11月頃から振動シミュレーションシステムを中心に全ての製品群で受注が急激に減少しました。下期に入り一部に改善の兆しもでており下げ止まっておりますが、十分な回復には至っておりません。この状況に対処するため、タイムリーに総額4億円規模の固定費対策を実施しました。

9

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved



今後の取り組み



Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

業績見通し(連結概要)



(単位:百万円)

	10/9期 予想	09/9期 実績	増減額	増減率
売上高	4,175	4,158	+16	+0.4%
営業利益 (営業利益率)	170 (4.1%)	△173 (△4.2%)	+343	—
経常利益 (経常利益率)	130 (3.1%)	△178 (△4.3%)	+308	—
当期純利益 (当期利益率)	130 (3.1%)	△324 (△7.8%)	+454	—
設備投資	134	313	△179	△57.2%
減価償却費	264	279	△14	△5.3%
研究開発費	262	196	+66	+33.7%
従業員数(人)※	212	213	△1	—
1株当たり当期純利益	7.95円	△19.86円	+27.81円	—
1株当たり配当金※	2.0円	1.0円	+1.0円	—

- 新規事業を強力に推進しておりますが、当期への寄与は限定的と考えられるため、売上高は前期と同水準と想定しております。
- コストダウンと経費カットを継続することに加え、前期に実施した対策が通期にわたり寄与することにより、黒字化を見込んでおります。
- 設備投資は最低限の維持管理投資に抑えませんが、前期に新試験棟を開設した影響により償却費の減少は限定的となる見込みです。
- 研究開発費については社内エンジニアによる開発は強化しますが、外部への資金流出を抑えることにより、大部分は労務費と相殺される見通しです。

※ △は損失を表します。従業員数には、期中平均臨時従業員数を含みます。

※09/9期の配当金につきましては、2009年12月開催予定の定時株主総会において上記配当金を附議する予定です。

事業領域の変化を推進



	DSS	TSS	MES
自動車・車載機器			
鉄道車両・大型機器			
火力発電・ペトケミ			
クリーンエネルギー ・ペトケミ			
国内			
海外			

事業領域の変化を推進

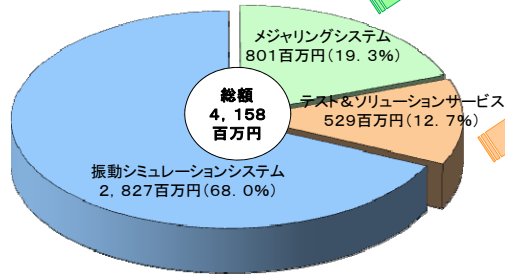


	DSS	TSS	MES
自動車・車載機器	●	●	●
鉄道車両・大型機器	●	●	●
火力発電・ペトケミ	●	●	●
クリーンエネルギー ペトケミ	●	●	●
国内	●	●	●
海外	●	●	●

DSS主体からMES・TSSの強化へ

設備投資の減少による保守メンテナンス市場へのMES販売

雇用問題に係わるアウトソーシング化によるTSSの需要増加



(2009年9月期 連結売上高)

事業領域の変化を推進



	DSS	TSS	MES
自動車・車載機器	●	●	●
鉄道車両・大型機器	●	●	●
火力発電・ペトケミ	●	●	●
クリーンエネルギー ペトケミ	●	●	●
国内	●	●	●
海外	●	●	●

自動車中心から新規分野へ

●DSS・TSS:自動車・車載機器主体から鉄道車両や大型機器へ

- ✓車載機器市場はEV・EHV主体でやや減少もあり得る
- ✓鉄道車両などの需要は増加する

●MES:火力発電プラント主体からクリーン発電プラント強化へ(風力・太陽光)

- ✓火力発電所主体の監視装置はクリーンエネルギーの分野で増加(原子力も成長?)



事業領域の変化を推進



	DSS	TSS	MES
自動車・車載機器			
鉄道車両・大型機器			
火力発電・ボイラ			
クリーンエネルギー ボイラ			
国内			
海外			

協業推進により海外展開加速

- DSS: 国内主体から海外強化へ
 ✓ グローバルマーケットでの戦略的提携を推進
- TSS: 国内主体は変わらず
- MES: 国内主体は変わらずも、OEM供給継続により海外微増



新規事業について



新規事業戦略概要



振動技術をコアに、新規分野への展開を加速

鉄道車両市場
(海外への展開)

次世代エネルギー分野
・風力発電
・太陽光/二次電池

グローバルな協業を軸にした
攻めの事業拡大

鉄道車両市場への展開強化



鉄道車両用試験設備の海外販売

・2009年3月に完成した、鉄道車両用テストラボが好調

→ 海外(中国、米国)の高速鉄道計画に
合わせ、アプローチを強化

エコシェーカー(省エネ機)での
対応も同時に進める



1. 風力発電市場

振動計測・ソリューション技術をベースにした
設備診断装置(既存)



風車診断への応用/改造



プロトタイプ機は、年内完成予定。
(設置、データ採取、分析・検証)

海外プラントへの展開も視野に入れ、新計測技術にもチャレンジ中
(学術機関との交流も強化)

2. 太陽光パネル市場

MIG(マイグレーション計測)技術を
ベースにしたパネル特性評価装置を
開発中



→量産対応を考慮した仕様での開発を進める
(海外/国内の製造ライン向け、計測装置として)

3. 二次電池（リチウムイオン電池）市場

リチウムイオン電池用耐電圧テスターを開発！

★国内用プロトタイプ機は、年内完成予定。

海外からの資料請求もある。来年早々には、国内顧客でのデモを開始し、量産仕様の計測器をリリースさせる。

4. グローバル協業を軸に事業戦略を加速

海外メーカーとの早期事業提携を推進中

DSS: グローバルマーケットでの
技術・サービス・製造・販売戦略の構築を進めている

MES: センサーのOEM生産や、
振動計測装置(カードバイプロ)の
グローバル新仕様に関して協議中



(株)データ・テクノのグループ化について



●グループ化の目的

高い技術力を持つ同社をグループ化することで、既存製品に留まらず、新規事業分野における開発力の向上を目指します。

●企業概要

- ✓商号: 株式会社データ・テクノ
- ✓代表者: 林豊
- ✓本社所在地: 京都市下京区西七条東御前田町48番地
- ✓事業内容: 電子工業用装置及び機器の研究、開発、製造販売
- ✓設立年月日: 1984年6月1日
- ✓資本金: 2,900万円
- ✓年商: 138百万円 (2009/3期)
- ✓従業員数: 15名 (取締役兼務含む)
- ✓主要顧客: 大日本スクリーン製造、たけびし、オムロン、大塚電子

今後の展望



成長分野への新製品投入

- ・クリーンエネルギー関連:
風力、太陽光、電池、スマートグリッド
- ・環境関連:
農業、水、環境浄化
- ・医療関連:
バイオ、医療機器

既存の延長ではない新事業

- ・ものづくり
- ・サービス提供

●グローバルアライアンス構想

- ・標準製品:
開発は日本で、製造は中国で、販売は欧米へ
- ・次世代インテリジェントモデル:
日本でものづくりを行いグローバルに拡販

グローバル
No1企業へ

ありがとうございました



代表取締役会長 小嶋 成夫

代表取締役社長 岡本 二郎

執行役員（経営企画部長兼新規事業部長） 桂井 徹

お問合せ先

IR窓口：経営企画部・IR担当 大和

TEL：06-6478-2565 FAX：06-6478-2567

E-MAIL：imvir@imv.co.jp <http://www.imv.co.jp>

○免責事項

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

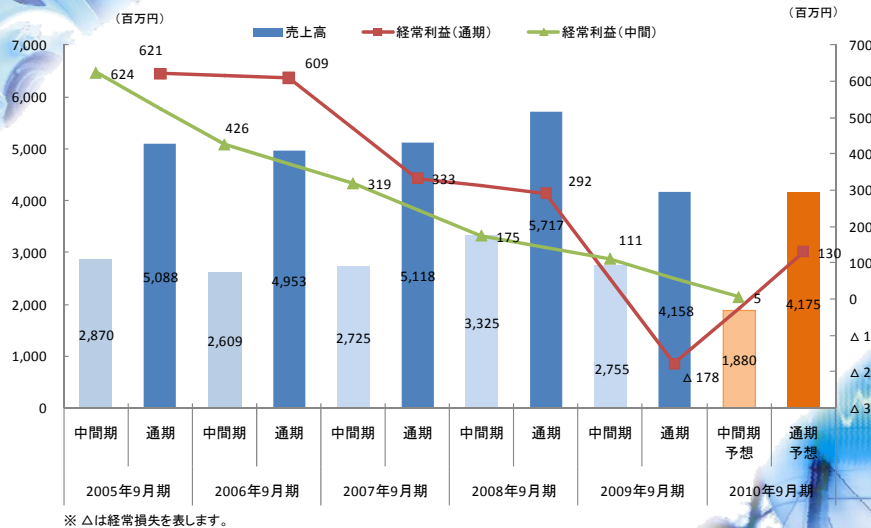


(ご参考資料)



Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

業績推移(連結)



27

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

連結貸借対照表の概要



(単位:百万円)

	09/9期末	08/9期末	増減額		09/9期末	08/9期末	増減額
流動資産	3,303	3,556	△252	流動負債	3,361	3,030	+330
現金預金	878	417	+461	仕入債務	497	1,182	△685
売上債権	1,508	2,053	△544	短期有利子負債	2,589	1,244	+1,344
棚卸資産	708	927	△218	其他流動負債	274	603	△328
其他流動資産	207	157	+49	固定負債	1,576	1,967	△390
固定資産	3,546	3,748	△201	長期有利子負債	1,257	1,639	△382
有形固定資産	3,232	3,199	+33	其他固定負債	318	327	△8
無形固定資産	59	86	△26	負債合計	4,938	4,997	△59
投資其他資産	254	461	△207	純資産合計	1,912	2,306	△393
資産合計	6,850	7,304	△453	負債・純資産合計	6,850	7,304	△453

資産の部 : 現金預金の増加461百万円、売上債権の減少544百万円及び棚卸資産の減少218百万円により、流動資産が252百万円減少しました。鉄道車両機器用テストラボへの投資がありましたが、減価償却により有形固定資産は33百万円増加となりました。

負債の部 : 短期有利子負債が1,344百万円増加した事等により流動負債は330百万円増加しました。社債の償還等により固定負債が390百万円減少しました。

純資産の部 : 利益剰余金の減少により純資産は393百万円減少しました。

28

Copyright © IMV CORPORATION 2009 All right reserved

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



(単位: 百万円)

	09/9期	08/9期	増減額
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△311	255	△566
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	195	△480
①+② フリーキャッシュフロー	△596	450	△1,047
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	884	△311	+1,195
④ 現金及び現金等価物に係る換算差額	△1	0	△0
⑤ 現金及び現金同等物の増減額	287	139	+147
⑥ 現金及び現金同等物期首残高	358	218	+139
⑦ 現金及び現金同等物期末残高	645	358	+287

営業CF: 税前損失238百万円、仕入債務の減少674百万円等の減少要因が、減価償却費279百万円、売上債権の減少544百万円等の増加要因を上回ったことにより566百万円の減少となりました。

投資CF: 有形固定資産の取得による支出315百万円等による減少要因が、有形固定資産の売却による収入17百万円等による増加要因を上回ったことにより480百万円の減少となりました。

財務CF: 短期借入金の純増加額1,350百万円、長期借り入れによる収入340百万円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出520百万円、社債の償還による支出208百万円等の減少要因を上回ったことにより1,195百万円の増加となりました。

用語説明



DSS……振動シミュレーションシステム(振動試験装置、複合環境試験装置)

MES……メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置)

MIG……環境信頼性評価システム(マイグレーションテスター、導通信頼性テスター)

TSS……テスト&ソリューションサービス(テストラボ事業、ソリューション事業)

会社概要 (2009年9月期:連結)



社 名 : IMV株式会社 (英文社名:IMV CORPORATION)
証券コード : 7760 (ジャスダック証券取引所/精密機器)
設 立 : 1957年4月17日
事業概要 : 環境テストシステム(振動シミュレーションシステム及びメジャリングシステム)の製造・販売及びテスト&ソリューションサービスの提供
代表者 : 代表取締役会長 小嶋 成夫
代表取締役社長 岡本 二郎
売上高 : 4,158百万円
経常損失 : 178百万円
資本金 : 464百万円
従業員数 : 213人 (48名の期中平均臨時従業員含む)
本社所在地 : 大阪市西淀川区竹島2-6-10
(本社/技術本部/大阪工場/東京工場/東京営業所/海外営業部
/大阪営業所/名古屋営業所/東京テストラボ/大阪テストラボ/名古屋テストラボ)

会社沿革



- 1957年 4月 株式会社国際機械振動研究所を設立
- 1974年 10月 会社更生法を大阪地裁へ申請
小嶋成夫(現会長)が更生管財人として自力再建を開始
- 1985年 7月 残3回の弁済計画を繰り上げ、会社更生手続きを終結
- 1994年 9月 日東精機(株)を100%子会社化
- 1998年 4月 国内初のテストラボ専用施設を完成(東京工場敷地内)
- 2005年 5月 本社・大阪工場を大阪市西淀川区に移転・統合
- 2005年 6月 大阪テストラボ開設
- 2005年 7月 ジャスダック証券取引所に上場
- 2007年 2月 大阪にショールーム開設
- 2007年 4月 会社設立50周年
- 2007年 9月 名古屋テストラボ開設
- 2009年 3月 大阪テストラボに鉄道車両機器向け新試験棟開設
- 2009年12月(予) (株)データ・テクノを100%子会社化

SECURE THE FUTURE

～IMVが見守る未来～

FIRST Choice for our Partners

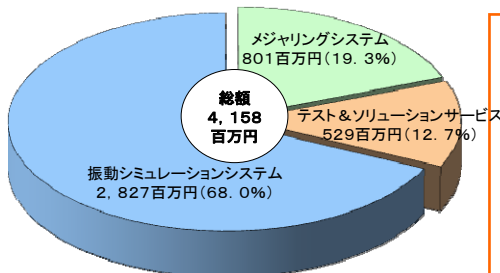
- Future** 安全を見つめて未来の社会に貢献します
- Integrity** 誠実で開かれたパートナーシップを大切にします
- Reliability** 製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます
- Strength** 振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します
- Technology** 顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します

国内トップシェアを実現する3つの事業

振動を**再現**する
振動シミュレーションシステム



振動を**計測**する
メジャリングシステム



(2009年9月期 連結売上高)

振動問題を**解決**する
テスト&ソリューションサービス



振動シミュレーションシステムの用途 ～あらゆるシーンで使用されています～

